

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17103	行政情報システム事業(内部情報系)	課名	総務課 情報統計G
	施策の大綱	06:行政経営	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	14:行政情報化推進費	
事業予定期間	H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市民
	目的	市職員が庁内事務等に使用するシステムや機器類の維持管理に努め、安定稼働させることにより、行政事務の効率化・迅速化を図る。
概要	統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、統合型地理情報システム、人事給与システム、プリンタ制御システム、一人一台パソコン等の機器及びシステムの維持管理を行う。また、制度改正に伴うシステム改修を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 内部情報ネットワーク ・機器の管理 統合型地理情報システム ・機器及びシステムの管理 人事給与システム ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 プリンター制御システム ・機器及びシステムの管理 一人一台パソコンの管理	統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 内部情報ネットワーク ・機器の管理 統合型地理情報システム ・機器及びシステムの管理 人事給与システム ・機器及びシステムの管理 プリンター制御システム ・機器及びシステムの管理 一人一台パソコンの管理	統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 内部情報ネットワーク ・機器の管理 統合型地理情報システム ・機器及びシステムの管理(延長契約) 人事給与システム ・機器及びシステムの管理 プリンター制御システム ・機器及びシステムの管理 一人一台パソコンの管理	
	年度実績	統合型内部情報システム(機器及びシステムの管理) 内部情報ネットワーク(機器の管理) 統合型地理情報システム(機器及びシステムの管理) 人事給与システム(機器及びシステムの管理・制度改正に伴うシステム改修) プリンター制御システム(機器及びシステムの管理) 一人一台パソコンの管理	統合型内部情報システム(機器及びシステムの管理) 内部情報ネットワーク(機器の管理) 統合型地理情報システム(機器及びシステムの管理) 人事給与システム(機器及びシステムの管理) プリンター制御システム(機器及びシステムの管理) 一人一台パソコンの管理		
事業の計画・実績	計画額	事業費	81,900千円	69,900千円	69,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,000千円	3,000千円	3,000千円
	事業費	事業費	80,370千円	71,960千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,073千円	2,698千円	
	決算額	事業費	80,183千円	71,866千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,073千円	2,698千円	
人件費	一般財源	77,110千円	69,168千円	0千円	
	総人件費	5,494千円	5,487千円	0千円	
	一般職員	5,494千円	5,487千円	0千円	
	所要人員	0.70	0.70		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		85,677千円	77,353千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	システム障害件数	成果	計画値	0	0
		システム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数(ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)		実績値	0	0
				単位	件	件
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地方自治法施行規則改正による歳出科目の変更(非常勤職員の賃金を会計年度任用職員制度開始により報酬へ)に伴うシステムの対応を適切に実施することにより、行政事務に支障を来すことがないようにする必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 地方自治法施行規則改正による歳出科目繰り上げに伴うシステム対応について、事務の支障やシステム障害が生じないように委託業者との調整を綿密に行い、適切なシステム対応を行ったことにより、システムを安定稼働させ、支障なく行政事務を維持することができた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地方自治法施行規則改正による歳出科目の変更に伴うシステムの対応について、委託業者との調整を綿密かつ円滑に行った上で実施した。また、内部情報系システムの保守を適切に実施し、大きなシステム障害もなく安定稼働させることができた。なお、内部情報系システムのうち、統合型内部情報システムについては、サーバー類を設置するデータセンターにおいて、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 地方自治法施行規則改正による歳出科目の変更に伴うシステム対応について、委託業者との調整を綿密かつ円滑に行った上で実施したことにより、障害なく対応することができた。また、データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施したことにより、大きなシステム障害もなく安定してシステムを稼働させ、行政事務の効率化・迅速化を維持することができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 タブレット端末及び電子会議システムを会議で活用することにより、ペーパーレス化に努め、スマート自治体への転換を図る必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 幹部職員等にタブレット端末を配布し、電子会議システムを導入するとともに、既存ネットワークの一部を無線LAN化する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ペーパーレス化の実現と、それに伴う資料印刷、差替え作業等の労務軽減が図れるとともに、幹部職員等が自らデジタル技術を活用することにより、職員全体のデジタルリテラシーが向上し、ひいてはデジタルを前提とした利用者本位の行政サービス提供へと繋がるのが期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 総務課 情報統計グループリーダー 宮崎 知己
【最終評価者】	総合政策部 総務課長 原田 和伸

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	A	A	
	成果	B	B	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		71,960 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	71,960 千円
	令和3年度への繰越額	千円